

キャンパスマスタープラン 2022

～人間性、創造性、国際性豊かな人材の育成を目指して～



令和5年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構
鳥羽商船高等専門学校



目次

I. 学校紹介と沿革	1
II. 施設整備の基本方針	
II-1 教育理念と教育目標	2
II-2 施設整備の基本方針	3
II-3 基本方針の具体的施策	4
III. キャンパスの現状	
III-1 施設概要	10
III-2 老朽化の現状と課題	11
III-3 耐震化の現状	12
III-4 バリアフリー化の現状と課題	13
III-5 インフラストラクチャーの現状と課題	14
III-6 近年の整備状況	15
IV. キャンパス計画	
IV-1 ゾーニング計画	16
IV-2 キャンパス動線計画	17
IV-3 今後の整備計画	20



表紙の写真

- ①ロボコン部
- ②メディアホールでの授業風景
- ③第57回全国商船高等専門学校漕艇大会（2022年開催）
- ④第3回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト（DCON2022）



I 学校紹介と沿革

学校紹介

独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校は、校祖近藤真琴翁が明治8年(1875年)9月14日に芝新銭座二番地(現在の東京都港区浜松町)に航海測量習練所(後の商船覺)として創基し、分校として、明治14年(1881年)8月20日に三重県鳥羽町に鳥羽商船覺として創立されました。その後、私立、市立、県立などの変遷を経て、昭和42年(1967年)6月に国立鳥羽商船高等専門学校となりました。

創立以来、我が国の産業界の変化に対応して順次学科の新設・改組を行い、平成17年4月には専攻科海事システム学専攻、及び、生産システム工学専攻が設置されました。令和元年(2019年)には、現在のように商船学科、情報機械システム工学科の2学科体制となりました。

沿革

- 明治 08. 09. 14 東京に航海測量習練所が創基される
- 明治 14. 08. 20 東京攻玉社分校、鳥羽商船覺開校
- 明治 26. 03. 攻玉社の都合により一時閉鎖
- 明治 28. 10. 04 東海商船学校と改称、再興
- 明治 32. 08. 17 鳥羽町立鳥羽商船学校となる
- 明治 44. 04. 01 三重県立鳥羽商船学校となる
- 大正 06. 01. 25 練習帆船「あまき」(バーク型300総トン・補助機関付き)竣工
- 昭和 14. 08. 19 官立(文部省直轄)鳥羽商船学校となる
- 昭和 17. 01. 01 逓信省に移管される
- 昭和 18. 11. 01 運輸通信省所管となる
- 昭和 20. 05. 19 運輸省所管となる
- 昭和 26. 04. 01 文部省所轄鳥羽商船高等学校となる
- 昭和 26. 10. 04 創立70周年記念式典を挙げる
- 昭和 35. 03. 31 練習船初代「鳥羽丸」(鋼船56.52トン)建造

昭和 42. 06. 01 鳥羽商船高等専門学校となる

航海学科40名、機関学科40名、計80名の入学定員となり、昭和42年度入学生が高専1期生となる

- 昭和 43. 04. 10 高専第1回入学式(2期生)を挙げる
- 昭和 44. 04. 01 機関学科1学級増により学生入学定員は航海学科40名、機関学科80名、計120名となる
- 昭和 45. 03. 14 練習船二代「鳥羽丸」(鋼船325.67トン)建造
- 昭和 45. 04. 01 事務部制実施により庶務課及び会計課設置
- 昭和 47. 09. 30 高専第1回卒業証書授与式を挙げる
- 昭和 48. 04. 01 事務部に学生課設置
- 昭和 56. 11. 01 創基百周年記念式典を挙げる
- 昭和 60. 04. 01 機関学科を分離改組し、機関学科40名、電子機械工学科40名となる
開学以来初めて女子学生の入学を許可し、航海学科3名、電子機械工学科3名、計6名の女子学生が入学
全寮制を基本として、一部について自宅又は親戚等からの通学を許可
- 昭和 61. 07. 26 商船教育創始110周年を記念する会を挙げる、郵政省より同記念切手が発行される
- 昭和 63. 04. 01 航海学科及び機関学科を改組し、商船学科40名、制御情報工学科40名となり、本校は商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科の3学科計120名となった
- 平成 02. 03. 08 電子機械工学科第1回卒業証書授与式を挙げる
- 平成 02. 04. 01 全学全寮制を廃止し、1、2年生全寮制となる
- 平成 03. 04. 08 留学生、編入学生の受け入れを開始。
- 平成 05. 03. 10 制御情報工学科第1回卒業証書授与式を挙げる
- 平成 06. 04. 01 1、2年生全寮制を廃止し、商船学科1、2年生全寮制となる
- 平成 06. 08. 19 練習船三代「鳥羽丸」(鋼船244トン)建造
- 平成 12. 11. 20 職員宿舎竣工
- 平成 13. 11. 09 創基120周年記念式典を挙げる

平成 16. 04. 01 独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校

- 平成 17. 04. 01 専攻科設置(海事システム学専攻4名、生産システム工学専攻8名)
- 平成 18. 04. 01 商船学科の全寮制を廃止 任意寮となる
- 平成 19. 03. 14 4号館(専攻科棟)竣工
- 平成 19. 03. 26 専攻科 生産システム工学専攻 第1回修了証書授与式を挙げる
- 平成 19. 09. 19 専攻科 海事システム学専攻 第1回修了証書授与式を挙げる
- 平成 20. 08. 26 シンガポールポリテクニク、シンガポールマリタイムアカデミーと教育、学術に関する国際交流協定を締結
- 平成 22. 04. 02 21代校長に東京海洋大学名誉教授 藤田稔彦が就任
- 平成 22. 11. 24 ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジと教育、学術に関する国際交流協定を締結
- 平成 26. 03. 11 イスタンブール工科大学と教育、学術に関する国際交流協定を締結
- 平成 27. 04. 01 22代校長に独立行政法人高等専門学校機構理事 鈴鹿工業高等専門学校長 新田 保次が併任
- 平成 29. 04. 01 23代校長に神戸大学名誉教授 林 祐司が就任
- 令和 01. 04. 01 電子機械工学科、制御情報工学科を改組し、商船学科40名、情報機械システム工学科80名の2学科体制となる
- 令和 03. 04. 01 24代校長に東京海洋大学名誉教授 和泉 充が就任



校祖 近藤真琴(一八三二〜一八八六)

鳥羽藩の蘭学者で、幕末、蘭学を志し、数理や航海・測量術、兵学を学んだ。文久三年(一八六三)攻玉塾を興し、海軍兵学校入学志願者を養成したほか、長く海軍兵学校の教官を務め、日本海軍の創設に尽力した。また、世に先駆けて、陸地測量や商船教育、幼年・女子教育などを行ない、福沢諭吉、新島襄などとともに、明治六大教育家の一人とされている。先生が詠んだ和歌に「とつ国のみやまの石を砥となして大和島根の玉みがかなむ」があり、攻玉の精神が詠われている。

1. 教育理念

進取・礼讓・質実剛健

2. 教育目標

(1) 人間性豊かな教養人となること

幅広い教養と知性を身につけ、判断力があり、礼儀正しく、かつ思いやりのある人間を目指す。

(2) 創造性豊かな技術者となること

確かな基礎学力と専門知識を身につけ、進取の気性と不屈の精神を備えた技術者を目指す。

(3) 国際性豊かな社会人となること

国際感覚とコミュニケーション能力を身につけ、広い視野と行動力を備えた社会人を目指す。



鳥羽商船高専のシンボルマーク

船舶で航海に使用する羅針盤の八方位を形どったものをイメージしている。



鳥羽商船高等専門学校 校旗

1.施設整備の基本方針について

本校の教育理念・教育目標に基づいて、施設整備の基本方針を策定し、キャンパスの長期的な整備を見据えて、総合的かつ統一的に再生し、教育研究活動の向上発展を可能とする優れた環境の創出を行うために示したものである。なお、機構本部の中期目標・中期計画にも反映することから5年ごとに方針等の見直しを行うことを原則とする。

施設整備の基本方針

- 開かれた高等専門学校の実現
- 基盤となる教育・研究施設の充実
- 国際化推進となる施設の拡充

2.教育目標との関連性

教育目標

(1)人間性豊かな教養人となること

幅広い教養と知性を身につけ、判断力があり、礼儀正しく、かつ思いやりのある人間を目指す。

(2)創造性豊かな技術者となること

確かな基礎学力と専門知識を身につけ、進取の気性と不屈の精神を備えた技術者を目指す。

(3)国際性豊かな社会人となること

国際感覚とコミュニケーション能力を身につけ、広い視野と行動力を備えた社会人を目指す。

施設整備の基本方針

➤ 開かれた高等専門学校の実現

- ・ 人間性・安全性(高齢者・身障者)に配慮した施設環境の整備
- ・ 社会的資産としての高専施設の開放

➤ 基盤となる教育・研究施設の充実

- ・ 既存施設改修による老朽化防止対策
- ・ インフラストラクチャーの基本的機能の整備
- ・ 学内共用スペースの確保 (固定化の解除)

➤ 国際化推進となる施設の拡充

- ・ 感性豊かで国際的に活躍できる人材の育成・意欲的に修学できる学習環境の整備
- ・ 留学生への教育及び寄宿舍等環境の充実整備

参考：戦略的なキャンパスマスタープランづくりの手引き
平成22年3月 文部科学省大臣官房文教企画部計画課整備計画室

➤ 開かれた高等専門学校の実現

- ・ 人間性・安全性(高齢者・身障者)に配慮した施設環境の整備

→校舎1号館改修、学生課棟(自助努力検討中)

高専キャンパスは、時代とともに変化する様々な社会的要請や利用する学生、研究者のニーズに応えるとともに、安全な教育研究環境であることが重要であり、年次計画を策定しバリアフリー化の推進を図る。

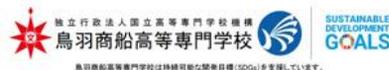
- ・ 社会的資産としての高専施設の開放

→産学連携施設の拡充(R3鳥羽商船高専連携協力会設立とR7創基150周年・高専創立60周年記念事業、同窓会創立100周年記念事業等)にかかる同窓会との連携推進)

一般市民の知的ニーズや教育ニーズに対する教育機会の提供を行い、高専の保有する知的・施設資源を幅広く社会に還元していく。また、必要に応じて、産学連携による共用研究室等の拡充を図る。

- ・ これまでのキャンパス整備と近年の気候変動や社会情勢をふまえて下図に示すように、7つの海をはじめとする世界と地域で活躍する人材育成を持続的に推進するため、海事・海洋をはじめとする産業界や地域産業等と共創するマリンリゾートコアキャンパスのコンセプトが提案された。

令和4年8月 校長-理事長ヒヤリング校長提出
鳥羽商船高専における学校経営・課題対応図



➤ 基盤となる教育・研究施設の充実

15歳の中学卒業生を受け入れる本科5年（商船学科は5.5年）の通貫の教育の先には、FAST TRACKとしての産業界への就職のみならず国立大学等への大学3年次編入、専攻科進学、さらには大学院進学などの多様な進路を示しながら、実践性と創造性を備えた地域と世界の両方で活躍する、科学的思考を身に着けた高度の技術者の育成に努めています。

商船学科と海事システム学専攻

商船系高専4校とともに特別の使命を持っています。周りを海に囲まれ世界第6位のEEZをもつ日本は、海上輸送によって資源を海外から輸入し、生産技術やシステム構築により、製品を輸出して経済を発展させてきました。海運業界は、GHG排出削減に向けた代替燃料への転換などの環境問題、自動運航船や洋上風力発電などへの事業展開など急速な技術革新とともにおおきく変貌しています。活躍する舞台、求められる能力も船上のみならず、先進技術の展開や海運にかかる総合的スキルを活かしたマネジメント力まで大きな期待が寄せられています。

情報機械システム工学科と生産システム工学専攻

経済のグローバル化、機械や電気電子、情報産業技術の高度化、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速的に急進展する現在、国の教育基本振興基本計画の今後の目的として、超スマート社会の実現に向かうライノベーションに対応するため、数理データサイエンス・AI、ロボット等の分野での「実践的・創造的な技術者の育成と起業精神の充実」や「社会実装教育」、「地域への貢献」、「国際化の推進」が要請されています。

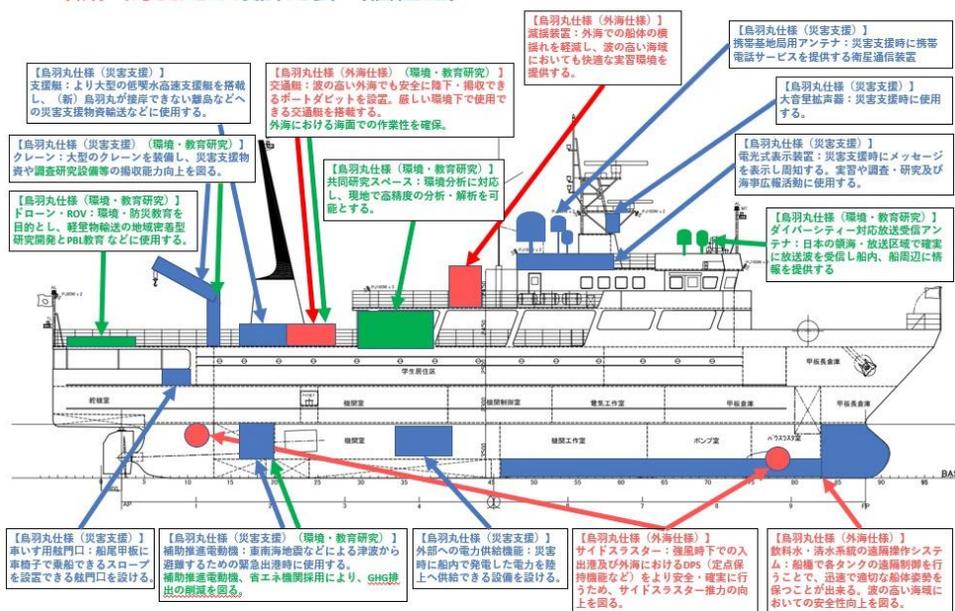
ソフトとハードを結ぶ教育を基盤にそれらの要請に応えるための整備を進める。

・練習船「鳥羽丸」の代船建造（令和4年度二次補正予算措置）

→災害支援機能を有する練習船の建造

船舶法令対応、女性乗組や感染症、災害支援に配慮した安全・安心な教育訓練環境の実現

(新) 鳥羽丸の設計方針（個性化）

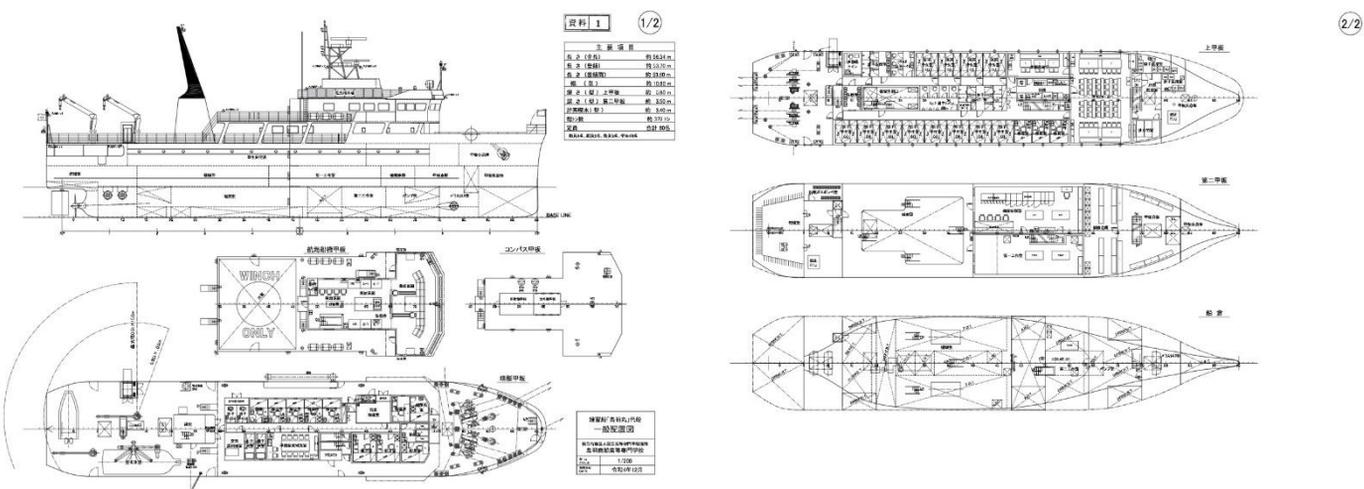


II 施設整備の基本方針 II-3 基本方針の具体的施策

本校商船学科の教育方針は、物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材および海事関連産業で活躍できる人材を育成することであり、これまでステークホルダーからのニーズに応えるべく、時代の変化に応じた海事教育を実施してきた。5年ごとに策定される海洋基本計画、来る第4期では、脱炭素・DXに対応した海洋産業の競争力強化、ゼロエミッション船の導入、カーボンニュートラルポートの形成、また、自律運航船の実用化や港湾の電子化が期待されている。さらに、慢性的なエネルギー問題を抱える我が国は、洋上風力や再生可能エネルギーの利用、資源探査水中ロボットの持続的な開発などに社会の関心が集まっている。これらのニーズ、技術革新に応える人材育成が本校の使命である。

日本における海運界は混乗船化が進み、自律運航船など陸上支援業務が重要となってきた現在、日本人船員に要求される資質は、多岐に及んでいる。なかでも、士官としてコミュニケーション能力、リーダーシップを発揮できる能力が要求されており、ジェネリックスキルの育成とともに、理論のみならず実践的な技術の習得、船舶運航に精通する人材の養成が学校教育においては必須である。また、三級海技士資格を保有する航海士、機関士としての資質を備えた実践力のある人材を育成するためには、最新技術を習得し、かつ、理論に基づき実機での操作を体得できる教育システムが必要である。

練習船鳥羽丸は、理論のみならず、実習を通して実機を操作しながら先端的、実践的な技術を習得でき、また、座学では学べないジェネリックスキルの強化、船舶職員としての資質育成に大きく寄与するものである。本船は、最新で高度な海洋関連技術を習得した海事技術者、海技士資格を有した優秀な海のスペシャリスト、国際感覚を身につけたグローバルに活躍できる人材、これらすべての育成を担う練習船である。そのため、教育設備、研究設備、居住設備、安全性及び環境性能のすべてに優れた船体構造・仕様であることが求められる。さらに、近年の情勢を鑑み、船室の感染症対策をはじめ、支援物資搭載スペースの確保、非常用電源供給、水支援、簡易な医療機器の搭載など、各種災害支援機能の充実が求められている。また、本船は、本校学生の実習、訓練に用いると同時に、海事思想の普及、地域貢献、社会貢献にも寄与するものである。



・基幹・環境整備（棧橋）（令和5年度概算要求）

→新鳥羽丸の配備に対応した災害支援機能を有する新浮棧橋およびライフラインの整備



・既存施設改修：老朽化改修から機能の高度化へ

→校舎1号館・3号館等・環境整備

学生が利用する教育・研究ゾーンの施設、学科改組やカリキュラムに対応した多様な授業に対応するフレキシブルなスペースへと改修し、基盤となる教育・研究施設の充実を図る。図書館改修により、メディアホール、クリエイティブラボ等のDXに対応した講義・演習が実現できる施設整備が措置された。津波対応を考慮しながらデジタル、グリーンの成長分野の人材育成に対応する整備充実を図る。

・インフラストラクチャーの基本的機能の持続的整備

→空調機器設備改修・照明器具のLED化・トイレ整備

維持管理上、冷暖房設備の老朽化対策、照明器具のLED化、トイレ整備（和式から洋式化等）を優先的に実施、機能改修を持続的に行う。また、情報化に伴う電気容量の不足などの屋内のインフラについては、老朽化防止対策と同様に教育・研究ゾーン、交流ゾーンの施設から優先的に概算要求し、教育・研究施設の充実を図る。

・学内共用スペースの確保（固定化の解除）

→GX, DX, スタートアップ、イノベーションの時代に対応した学内施設環境整備

令和4年度補正予算の高等専門学校スタートアップ教育環境整備等による環境整備を行いつつ、所要の学内施設整備を検討集約して優先的に学内共用スペースの確保を検討し、見直しを図る。

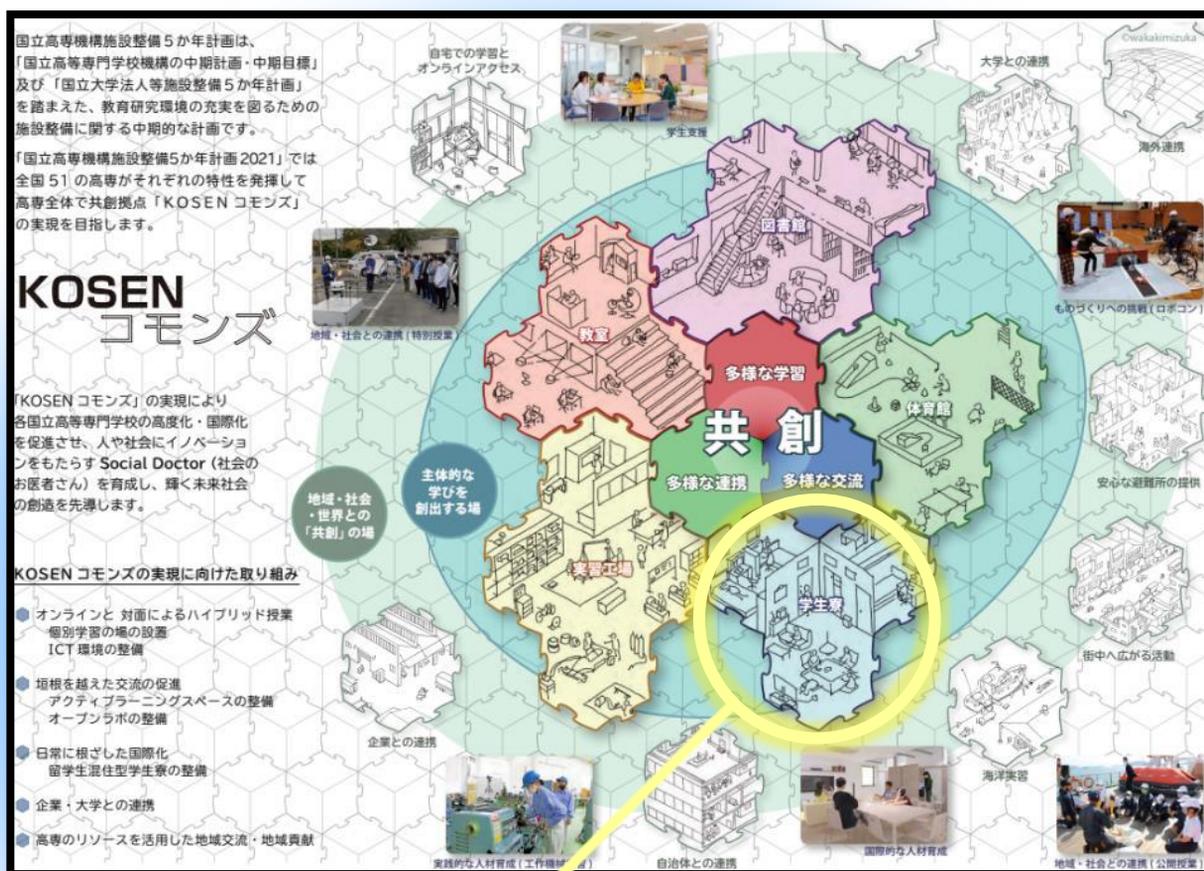
➤ 国際化推進となる施設の拡充

・感性豊かで国際的に活躍できる人材の育成・意欲的に修学できる学習環境の整備

池上町団地の寮地区、棧橋・艇庫地区の整備について、防災・備災、国際交流・地域交流など学生支援の場を整備し、学習・研究・国際交流・地域交流棟等の活性化を図る。

・留学生への教育及び寄宿舎等環境の充実整備

特に、留学生寄宿舎・交流スペース等を優先的に充実整備を図る。また、留学生寄宿舎にあわせて浴室、ボイラー室、食堂の環境設備を行い、日本人学生と留学生が日常的に交流できるスペースを整備することで、国際感覚を身につけるとともに異文化の相互理解、語学力やコミュニケーション能力の育成を推進する。



寄宿舎エリアの整備により
新たな共創拠点の拡充

*** 人材育成**

鳥羽から全国、世界へ羽ばたくグローバルエンジニアや外航船員の育成拠点として

*** 国際交流**

寮生だけでなく通生も含め、男女混住かつ国際交流できるラーニングスペースの整備

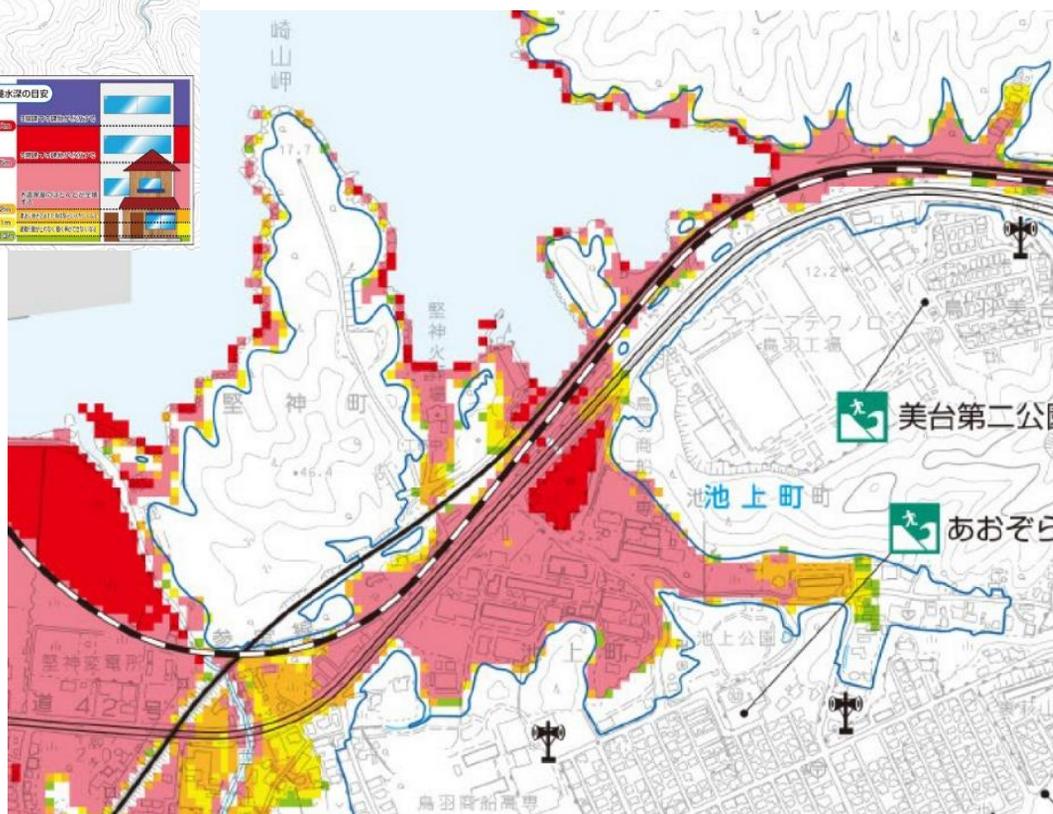
*** 地域貢献**

国内外の学生視点での地域魅力発信、地域の特徴的な産業を支援し、魅力あるコンテンツ製作に寄与する地域貢献活動を推進

➤ 備災・防災・被災への対応

校内キャンパスの強靭化（RESILIENCY）を高めること、東南海地震によって想定されている津波浸水は、おおよそ7mまで40分ほどで到達するとされ、11分で1mの水位上昇が述べられている。

（南海トラフの巨大地震モデル検討会第二次報告
平成24年8月29日）



鳥羽市津波ハザードマップ 2022年07月08日

https://www.city.toba.mie.jp/soshiki/kikikanri/gyomu/anzen_anshin/bosai/hazardmap/2825.html

・レジリエントな教育研究等学校活動環境の整備

- 災害支援機能を有する練習船の配備（R4補正、R5補正）
（携帯基地局の船上設置、拡声器、電光表示、車いす、支援艇の配備）
- 災害支援機能を有する浮き桟橋の整備（R5当初、R6当初）
（4m通路確立による、災害プッシュ輸送4トンロング車輛の進入可）
- 国際寮・浴室・ボイラー整備（R5概算要求）と宿泊地区のエリア防災機能の強化

池上町団地

設置年度	昭和42年度
敷地面積	100,952㎡
建築面積	13,870㎡
延べ面積	27,826㎡
用途地域	第1種中高層住居専用地域

鳥羽2丁目団地

設置年度	昭和36年度
敷地面積	10,992㎡
建築面積	866㎡
延べ面積	1,129㎡
用途地域	第2種中高層住居専用地域

学校の規模 (令和5年3月 現在)

学生数(定員)		専攻科(定員)	
商船学科	200名	海事システム専攻	8名
電子機械工学科	40名	生産システム工学専攻	16名
制御情報工学科	40名		
情報機械システム工学科	320名		
計(学生数)	600名	計(専攻科)	24名
教職員			
教育職員	53名		
事務職員等	43名		
計(教職員)	96名		

航空写真 (平成22年4月撮影) ※令和5年3月現在では旧白菊寮高層棟は撤去済



Ⅲ キャンパスの現状 Ⅲ-2 老朽化の現状と課題

池上町団地の全延べ面積28,955㎡のうち、経年35年以上の建物延べ面積が22,043㎡であり、約76.1%を占めている。そのうち、**未改修面積は4,926㎡**であり全建物延べ面積の**約17%**となっている。

概算要求及び営繕要求等の整備により順次改修されて老朽施設の再生は、進んでいるが、他にも老朽施設は残っており、今後、教育研究基盤施設の再生に向け、今後もこれら施設の再生は、重要な課題であり優先順位を整理して要求していく。

区分	経過年数	建築年	延べ面積 (㎡)	割合 (%)	大規模改修 歴のある建物 面積(㎡)	割合 (%)	未改修面積 (㎡)	割合 (%)
	45年以上	昭和52年以前	18,958	65.5%	17,117	59.1%	1,841	6.4%
	35~44年	昭和53~62年	3,085	10.7%	0	0.0%	3,085	10.7%
	26~34年	昭和63~平成8年	3,487	12.0%	915	3.2%	2,572	8.8%
	0~25年	平成9年以降	3,425	11.8%	0	0.0%	3,425	11.8%
合 計			28,955	100.0%	18,032	62.3%	10,923	37.7%

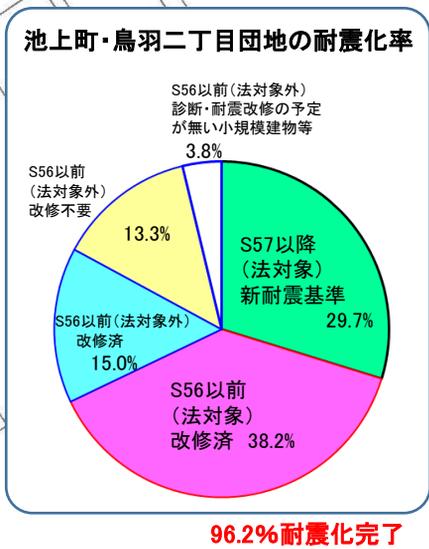
※外部改修のみは除く。



Ⅲ キャンパスの現状 Ⅲ-3 耐震化の現状

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震診断及び耐震改修の努力義務が課せられており（階数が3以上、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上）、文部科学省では、「学校施設耐震化推進指針」文部科学省大臣官房文教施設部（平成15年7月）に基づいて耐震化（ I_s 値0.7以上）を推進している。本校では、改修予定の無い小規模建物を除くすべての建物（全体としては96.2%）が耐震化を完了させている。

建築年区分	内 容	凡 例
昭和57年以後 法対象建物	新耐震基準の建物	■
昭和56年以前 法対象建物 (3階建て以上かつ 1,000㎡以上)	未診断建物	□
	耐震診断済建物(耐震未改修)	□
	耐震改修済建物	■
昭和56年以前 法対象外建物	耐震診断の結果、耐震性が 有り耐震改修不要	■
	診断・耐震改修を予定が ない小規模建物等	□
	未診断建物	□
	耐震診断済建物(耐震未改修)	□
	耐震改修済建物	■

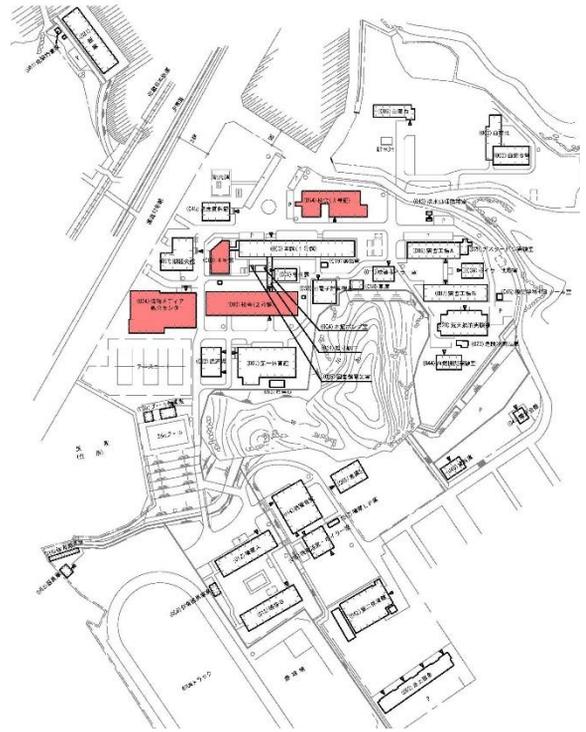
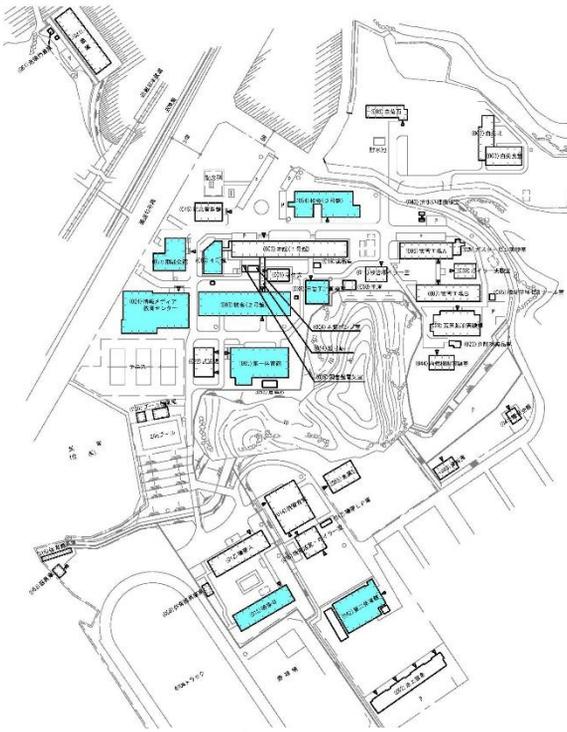


Ⅲ キャンパスの現状 Ⅲ-4 バリアフリー化の現状と課題

本校では、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）における建築物移動等円滑化基準に基づき、特定建築物の努力義務として主な施設のバリアフリー化を推進しているところである。課題として学内全体で考えると、教育・研究ゾーンの中核である校舎（1号館）は、学生の利用頻度も非常に高いにも関わらず未整備な状況にあり、今後優先順位を決めてバリアフリー化の推進を図る。

多目的トイレ設置場所

昇降機設置場所



凡例

多目的トイレ設置建物

凡例

エレベーター設置建物



多目的トイレ整備
情報メディア教育センター
R2年度



エレベーター増築
校舎3号館
H30年度



多目的トイレ改修
校舎（3号館）
H29年度



エレベーター整備
校舎4号館
H19年度



電気設備

受電は、団地東側にある校舎ボイラー棟と北側の練習船鳥羽丸の停泊している艇庫地区に高圧（業務用電力）で引き込みを行っている。

構内には、2ヶ所のサブ電気室があり、共同溝または架空線で配電を行っている。

本校は、共同溝が少ないため埋設配管も多く、将来的には、共同溝の整備が必要である。

給水設備

本団地の給水は、すべて市水を利用しており高置水槽方式で各校舎に供給している。

構内は、一部共同溝もあるが、配管の多くは、土中埋設されており、経年劣化している部分は、大規模改修に合わせて改修し、整備を行いたい。

情報通信設備

情報メディア教育センターを中心に各校舎、その他の施設へと共同溝または架空線で通信を行っている。

ライフラインの津波対策として中心となる施設を高台に移す、通信ケーブルの整理等の改修をし、整備を行いたい。

電話設備

電子デジタル交換機（容量256回線）による内線電話（ダイヤルイン）を使用している。

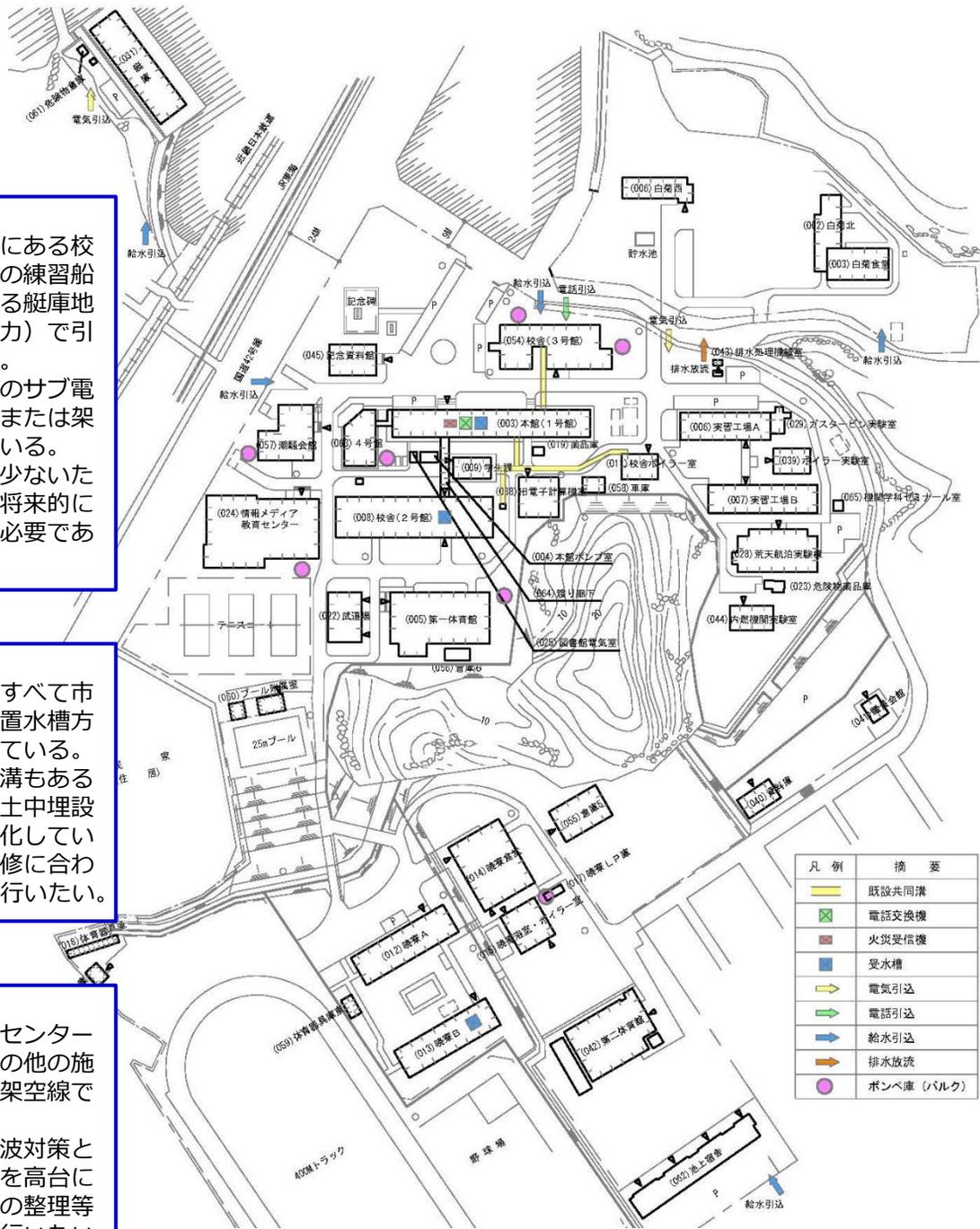
今後、電話の増設並びにデータ通信等の急速な普及により、回線の不足が見込まれ、整備が必要とされる。

空調設備

本団地は、GHPの空調を主とし、校舎は集中管理を行っている。まだ改修が行われていない箇所、経年で更新時期の来ているもの、室の使用用途の変更等により新たに空調が必要となった室等を改修に合わせて古いEHPから高効率のEHPまたはGHPに整備を行いたい。

ガス設備（プロパン）

本団地は、プロパンガスによりガスの供給を行っている。団地内には、7ヶ所のボンベ庫（バルク）などから各校舎等に供給している。構内の配管は、全て土中埋設されており、経年劣化している部分は、大規模改修に合わせて、樹脂管等に改修し、整備を行いたい。



凡例	摘要
黄色線	既設共同溝
緑色線	電力交換機
赤色線	火災受信機
青色線	受水槽
黄色矢印	電気引込
青色矢印	電話引込
赤色矢印	給水引込
オレンジ矢印	排水放流
ピンク丸	ボンベ庫（バルク）

Ⅲ キャンパスの現状 Ⅲ-6 近年の整備状況

池上町団地及び鳥羽2丁目団地ともに下記の通り、必要面積を超過しており整備率が100%を超えているため、新築などの面積増は、国際寮整備を除き、見込めない状況である。今後の整備としては、主に既設建物を改修し、近年のニーズにあった施設整備を推進していく必要がある。

近年では、情報メディア教育センター（図書館）、ライフライン整備（排水設備）、実習工場A棟・B棟、荒天航泊実験棟などが改修された。今後は、教育・研究ゾーンの建物改修を中心に予算要求を行い、施設整備の推進を図る。

近年の主な施設整備

- ◆ 暁寮B棟 1・2階 【令和元年度部分改修】
- ◆ 暁寮B棟 3・4階 【令和2年度部分改修】



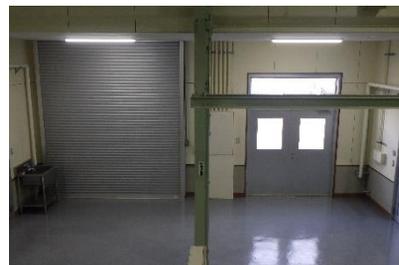
- ◆ 情報メディア教育センター（図書館） 【令和2年度全面改修】



- ◆ 実習工場A棟・B棟 【令和3年度全面改修】



- ◆ 荒天航泊実験棟 【令和4年度全面改修】

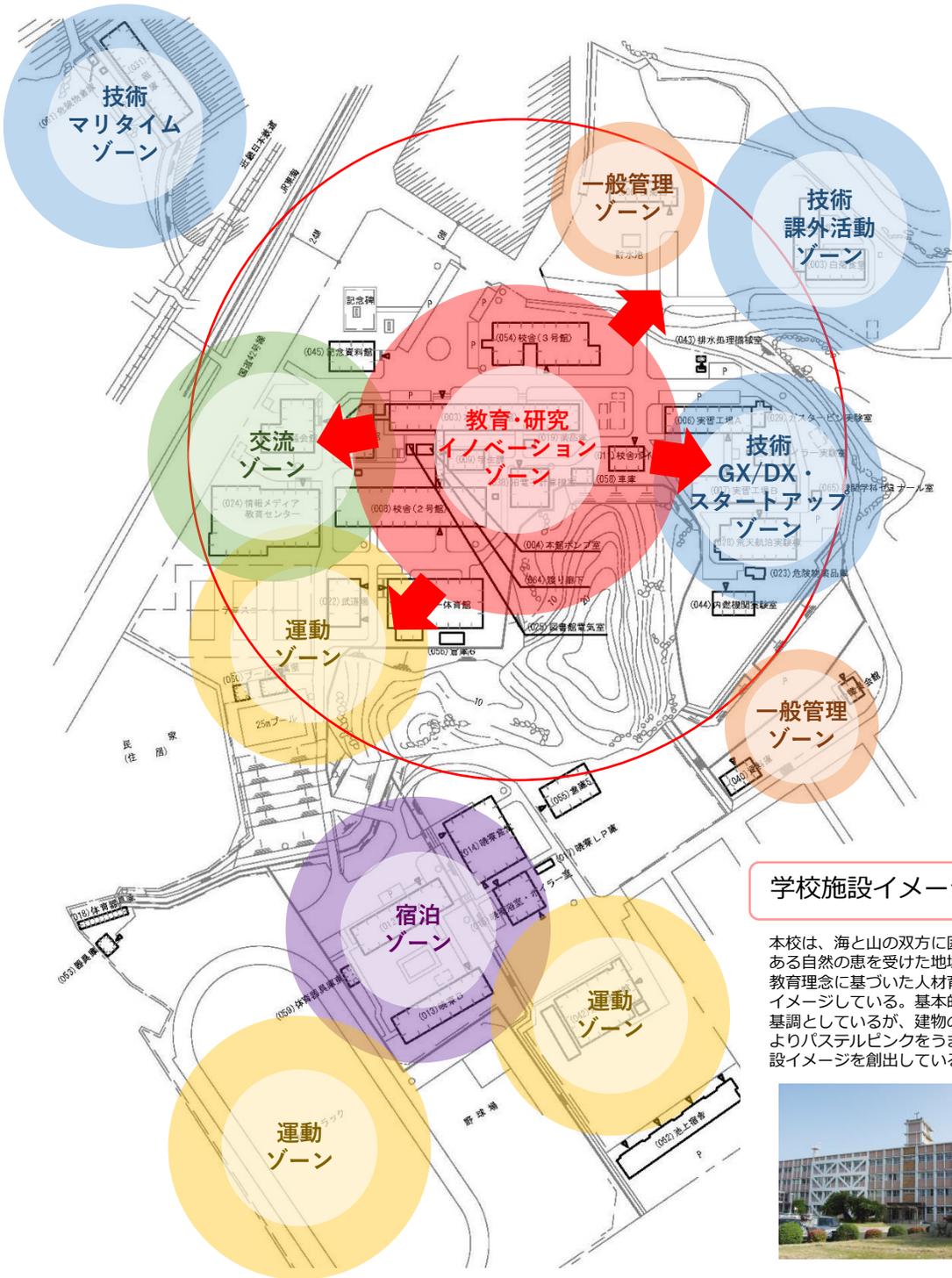


■建物ゾーニング図（イメージ図）

池上町団地を明確な用途ごとに6つのゾーニングで構成し、学生を中心としたキャンパス整備として「教育・研究ゾーン」を中心にそれぞれのゾーンを配置されている。

「教育・研究ゾーン」は、主に校舎棟、「技術ゾーン」は、実習工場等、船舶も所有していることから海に面した場所の2箇所に配置されている。「交流ゾーン」は、情報メディア教育センター（図書館）、福利厚生施設となり、将来的には、産学連携施設も視野に入れて考える。また、高台にある「宿泊ゾーン・運動ゾーン」は、寮や運動場、体育館であるが、有事の際の避難場所としても役割も担っている。

キャンパス内の緑化について、景観形成の観点から、緑地、樹木をうまく利用したサステイナブルな環境づくりに配慮する。



学校施設イメージカラーのコンセプト

本校は、海と山の双方に囲まれ、起伏に富み美しく躍動感ある自然の恵を受けた地域にある。その豊かな自然の中で教育理念に基づいた人材育成を目指す輝きある学校施設をイメージしている。基本的には、「パステルピンク」を色彩基調としているが、建物の柱型をホワイト系にすることによりパステルピンクをうまく引き立て全体的に輝きある施設イメージを創出している。

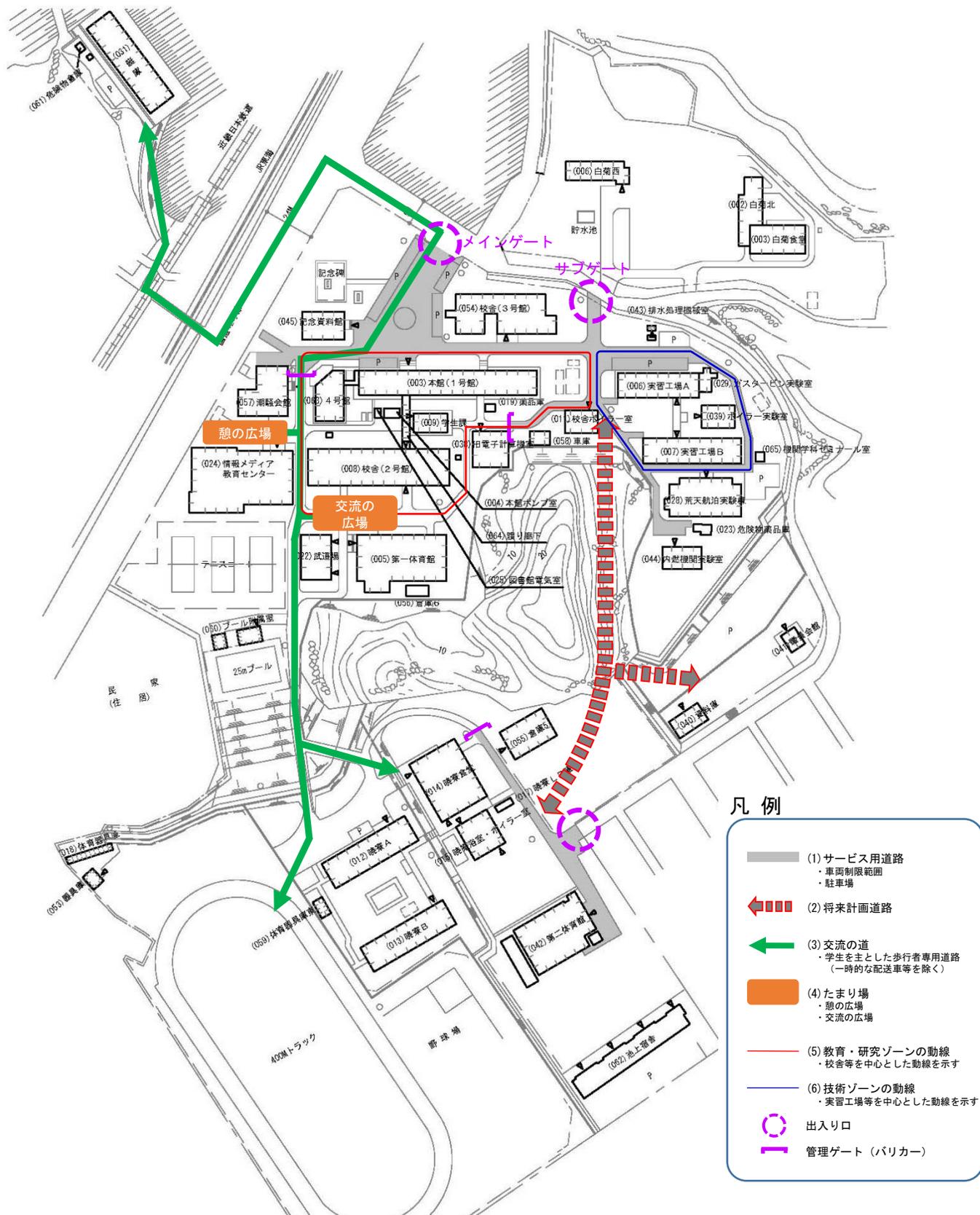


1 F 25-90A	259-03 (白)
P25-90A (日本塗装工業会)	
1 F 07-70F	238Z-3 (白)
F07-70F (日本塗装工業会)	
DIC-467p (大日本印刷近似色)	



IV キャンパス計画 IV-2 キャンパス動線計画

主な動線として、ゾーニング計画から教育・研究ゾーンの動線（赤線）、技術ゾーンの動線（青線）により構成されており、将来的には、海拔17mの宿泊ゾーンと将来計画道路として結ぶことも検討している。また、安全・安心なキャンパス環境の創出のためにサービス用道路に車両制限を設けて、車両動線と主な学生の動線（交流の道）とを学内で大局的に区分させる。



(1) サービス用道路について

車と歩行者の動線を分けることによって、歩行者主体の空間を整備することが可能となり、安心・安全なキャンパス環境の創出することができる。構内は、制限速度20km以下の走行とし、主に駐車場を含む正面玄関廻りから搬出入の多い実習工場全体のエリアを自動車の走行可能エリアと定める。(グレー色部分)ただし、教育・研究ゾーンの動線では、施錠式バリア等で規制を行い、必要に応じて出入りすることとする。



バリア規制(イメージ写真)

(2) 将来計画道路(避難経路)について

この将来計画道路は、高台にある暁寮や津波避難指定場所である第二体育館と結ぶ重要な道路として位置づけおり、東海地震・東南海・南海地震による有事の際には、避難経路として大きな役割を果たすこととなる。

現在、キャンパスの外を迂回して登っている自動車の行き来をキャンパス内で移動が出来るように、森の東側の荒れた林縁を整理して新たに車道を設置する。



将来計画道路(避難経路)

将来計画道路(イメージ写真)

(3) 交流の道について

歩行者主体の空間として確立し、教育・研究ゾーン(校舎棟)、交流ゾーン(図書館、潮騒会館)、運動ゾーン(体育館、運動場)、たまり場を結んでいる。

この動線を歩道として整備することにより、誘発的に学生の交流を活発化させ、感性豊かなコミュニケーション能力を育成させる場を創出する。



交流の道(イメージ写真)

(4) たまり場について

オープンスペースとしてさまざまな背景を有する学生などの交流を促し、感性豊かなコミュニケーション能力を育成させるたまり場として、「交流の道」に沿って2つのスペースを配置している。

- 憩の広場は、潮騒会館食堂と同調させ、普段は、カフェテラスや軽音楽などのセッションができるようなスペースとして利用し、学園祭や発表会では、屋外用ステージとして使用できるように考える。



憩の広場(イメージ写真)

- 交流の広場は、図書館、テニスコート、体育館、校舎などの中心部分に位置し、必然と交流が行われる場所であり、主に休憩所、クラブやサークルのミーティングなどにも利用もできるように考える。

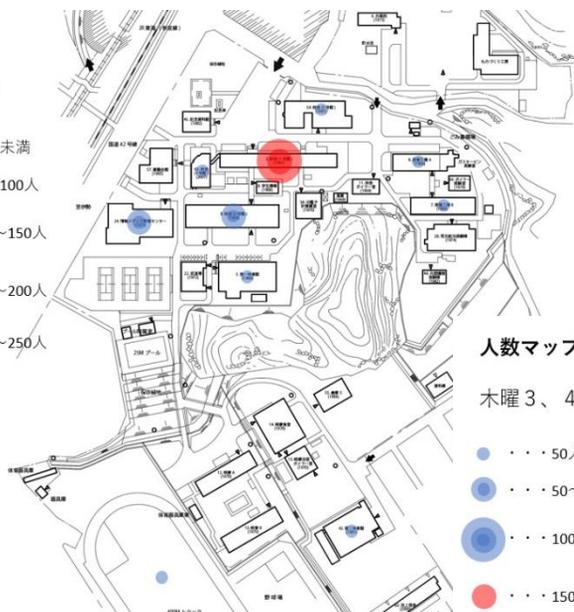
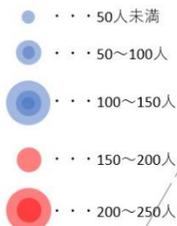


交流の広場(イメージ写真)

(5) 動線の現状と今後の展望 (協力：学校法人芝浦工業大学建築学部小菅瑠香准教授研究室)

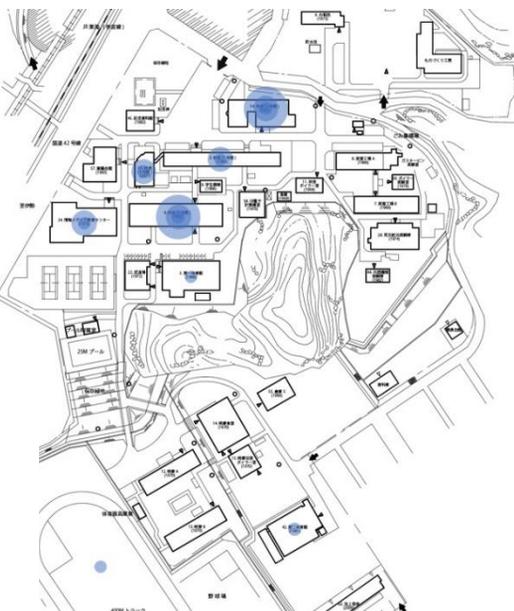
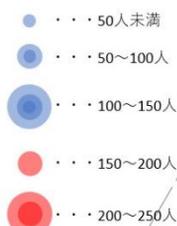
人数マップ

火曜 6 時限



人数マップ

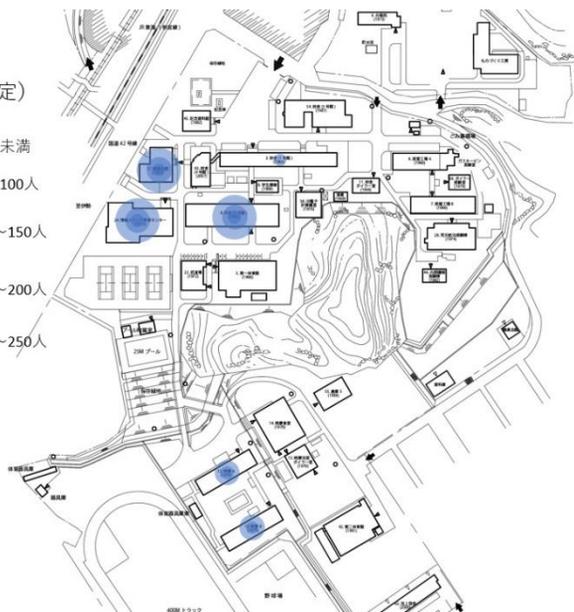
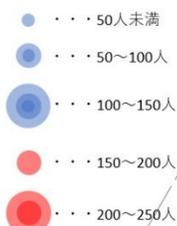
木曜 3、4 時限



動線の現状調査 (一例抜粋)

人数マップ

昼休み (推定)



1 / 200 模型

令和4年度に学校法人芝浦工業大学建築学部小菅瑠香准教授研究室の協力のもと、それぞれのエリアに、いつ、どの程度の人の動きがあるか、現状の動線把握のため、調査を行った。

調査の結果を踏まえ、今後の整備計画に活用し、利用頻度の高い施設から改修を検討していく。

また、建物の整備だけでなく、動線状況による防災道路の整備等を計画、国土強靱化に取り組んだリスクマネジメントに対応する。



IV キャンパス計画 IV-3 今後の整備計画

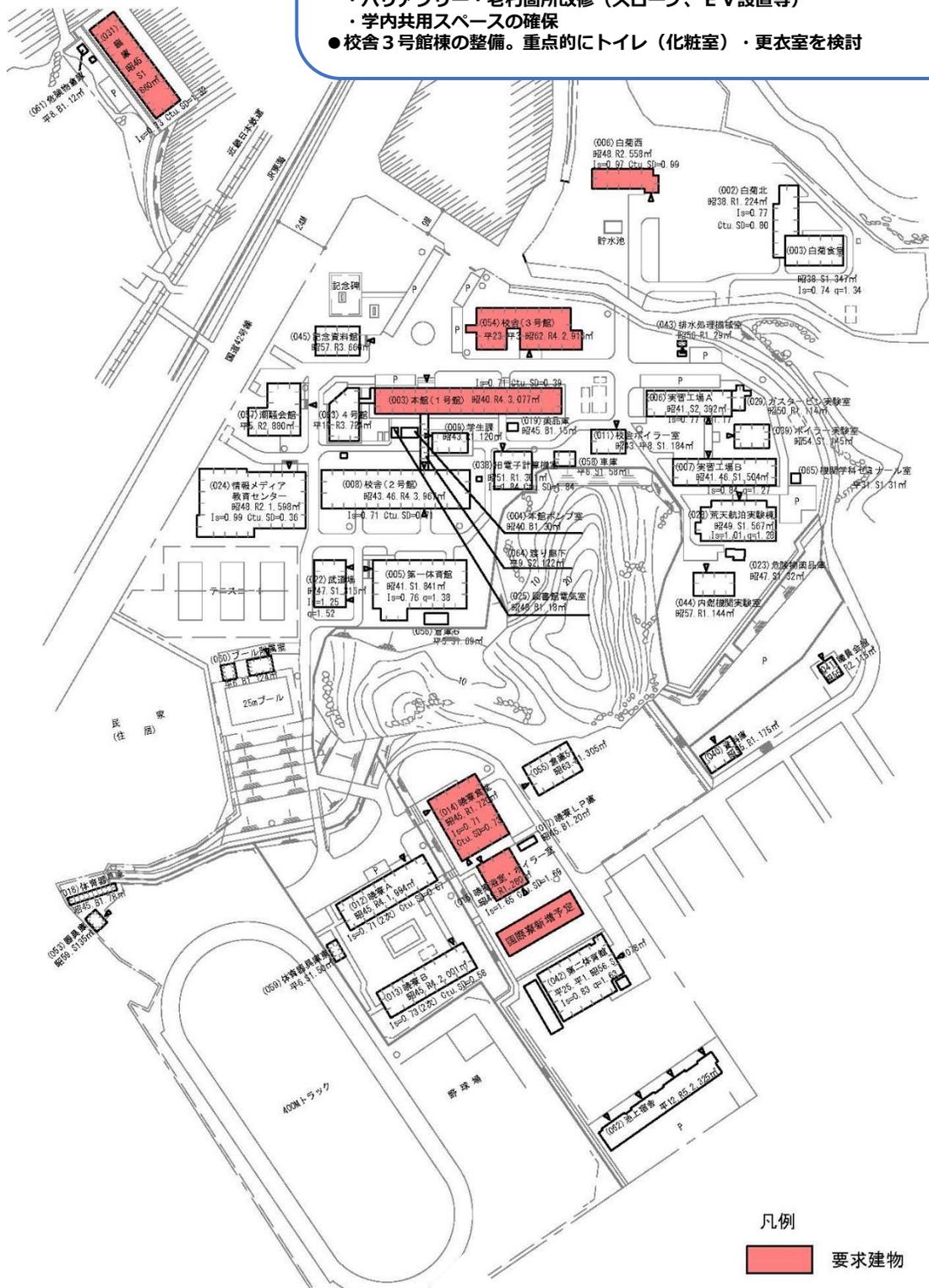
整備計画の基本方針に基づき、教育・研究ゾーンから優先的に改修を行い、基盤となる教育・研究施設の充実を図っていく。白菊西改修と校舎1号館改修は継続検討していく。

多文化交流生活寮（国際寮）を始め、校舎3号館等、内容の見直しを行い、今後、優先順位を決めてゆく。

整備予定の練習船鳥羽丸、浮棧橋については、維持管理計画を策定していく。

要求建物

- 白菊西改修～マリリゾートコアキャンパスのエントランス白菊地区のコアとなる～
 - ・当該地区のPFIによる福利厚生施設整備を含めた有効活用を構想
 - ・学生の課外活動棟として機能、校舎1号館の事務機能の集約も将来的な視野で検討
 - ・駐車スペースの整備
- 校舎1号館改修
 - ・学生課の集約・総務課との一体化、展示講義室等整備の機能改修
 - ・バリアフリー・老朽箇所改修（スロープ、E V設置等）
 - ・学内共用スペースの確保
- 校舎3号館棟の整備。重点的にトイレ（化粧室）・更衣室を検討



将来計画図

津波被害を考慮し、

- ・キャンパスへのメインアプローチを南の高台側とする。
- ・学生の滞在時間が長い教室棟を高台に近づけ、避難経路を明確にする。
- ・メインスロープから遠い実験棟側にも、高台への通路を計画する。

山崩れの危険性を考慮し、

- ・崩れる可能性のあるエリアに建物を置かない計画とする。





百周年記念館と百周年記念碑

百周年記念碑

昭和56年建立

「百年を守護の青峰山青し」

山口誓子

【問い合わせ先】 独立行政法人国立高等専門学校機構
鳥羽商船高等専門学校 総務課施設係
〒517-8501 三重県鳥羽市池上町1番1号
TEL : 0599-25-8024 FAX : 0599-25-8026
E-mail:soumu-sisetu@toba-cmt.ac.jp

